

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	24010	事業名	がん検診推進事業	部名	健康福祉部
	実施基本	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	室名	健康推進室	
	策体系	基本施策	01:健康づくりの推進	財	会計	01:一般会計
	系	施策の方向	01:保健サービスの充実	務	款	04:衛生費
		戦略プロジェクト	03:みんな健康プロジェクト	科	項	01:保健衛生費
	事業予定期間	H 24 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	健康増進法、がん検診推進事業実施要綱	目	01:保健衛生総務費

② 目的・概要	対象	40歳以上(胃がん・肺がん・大腸がん)、30歳以上の女性(乳がん)、20歳以上の女性(子宮がん)、50歳以上の男性(前立腺がん)
	目的	がん検診の受診促進を図るとともに、がん予防に関する知識の普及及びがんの早期発見・早期治療につなげ、市民の健康保持及び増進を図る。
概要	胃がん検診・肺がん検診・大腸がん検診・乳がん検診・子宮がん検診・前立腺がん検診を個別検診及び集団検診にて実施する。一部がん検診については、一定年齢の対象者に無料クーポン券等を配布し、受診に必要な検診費用の補助を行う。また、国民健康保険加入者等の対象者に個別通知を行い、受診率の向上を図る。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	○検診	胃がん(40歳以上) 肺がん(40歳以上) 大腸がん(40歳以上)	胃がん(40歳以上) 肺がん(40歳以上) 大腸がん(40歳以上)	
		乳がん(30歳以上の女性) 子宮頸がん(20歳以上の女性)	乳がん(30歳以上の女性) 子宮頸がん(20歳以上の女性)	
	前立腺がん(50歳以上の男性)	前立腺がん(50歳以上の男性)		
	(国・無料クーポン)	(国・無料クーポン)		
	大腸がん(40・45・50・55・60歳)	乳がん(40歳の女性)		
	乳がん(40・42・47・52・57歳の女性)	子宮頸がん(20歳の女性)		
	子宮頸がん(20・22・27・32・37歳の女性)			
	※乳がん及び子宮頸がんはH25クーポン未利用者含む			
	○市民への周知啓発	○市民への周知啓発		
	・広報、ホームページ、ケーブルテレビ、健康づくりのてびき、各種教室での啓発の実施	・広報、ホームページ、ケーブルテレビ、健康づくりのてびき、各種教室での啓発の実施		
・食生活改善推進協議会などの団体への啓発活動の実施	・食生活改善推進協議会などの団体への啓発活動の実施			
計 画 額	事業費	88,400千円	93,400千円	
	国庫支出金	3,100千円	120千円	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	85,300千円	93,280千円	
予 算 額	事業費	94,246千円	92,217千円	
	国庫支出金	838千円	126千円	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	93,408千円	92,091千円	
期間内総事業費(H27・H28)①		181,800千円	期間外事業費(H29以降)② -	総事業費 (①+②) -

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	広報等PR活動回数		
	補足	広報・ホームページ・CATV等のPR	計画値 6	6
②	名称	各組織・団体等への啓発活動		
	補足	食生活改善推進協議会などの団体への啓発活動	計画値 2	3
③	名称	がん検診受診率		
	補足	胃がん・肺がん・大腸がんの検診受診率	計画値 19.6/30.9/29.5	20.7/31.1/34.2
④	名称			
	補足		単位 %	%
			計画値	
			単位	

事務事業評価シート

H27(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	24010	がん検診推進事業	室名	健康推進室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財 会計	01:一般会計
	基本施策	01:健康づくりの推進	務 款	04:衛生費
② 基本体系	施策の方向	01:保健サービスの充実	科 項	01:保健衛生費
	戦略プロジェクト	03:みんな健康プロジェクト	目 目	01:保健衛生総務費

② 目的・概要	対象	40歳以上(胃がん・肺がん・大腸がん)、30歳以上の女性(乳がん)、20歳以上の女性(子宮がん)、50歳以上の男性(前立腺がん)
	目的	がん検診の受診促進を図るとともに、がん予防に関する知識の普及及びがんの早期発見・早期治療につなげ、市民の健康保持及び増進を図る。
概要	胃がん検診・肺がん検診・大腸がん検診・乳がん検診・子宮がん検診・前立腺がん検診を個別検診及び集団検診にて実施する。一部がん検診については、一定年齢の対象者に無料クーポン券等を配布し、受診に必要な検診費用の補助を行う。また、国民健康保険加入者等の対象者に個別通知を行い、受診率の向上を図る。	

		27年度		28年度	
①	名称	広報等PR活動回数	計画値	6	6
	補足	広報・ホームページ・CATV等のPR	実績値	8	
②	名称	各組織・団体等への啓発活動	計画値	2	3
	補足	食生活改善推進協議会などの団体への啓発活動	実績値	5	
③	名称	がん検診受診率	計画値	19.6 / 30.9 / 29.5	20.7 / 31.1 / 34.2
	補足	胃がん・肺がん・大腸がんの検診受診率	実績値	21.8 / 33.2 / 32.9	
④	名称		計画値		
	補足		実績値		

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	○検診 胃がん(40歳以上) 肺がん(40歳以上) 大腸がん(40歳以上) 乳がん(30歳以上の女性) 子宮頸がん(20歳以上の女性) 前立腺がん(50歳以上の男性) (国・無料クーポン) 大腸がん(40・45・50・55・60歳) 乳がん(40・42・47・52・57歳の女性) 子宮頸がん(20・22・27・32・37歳の女性) ※乳がん及び子宮頸がんはH25クーポン未利用者含む ○市民への周知啓発 ・広報、ホームページ、ケーブルテレビ、健康づくりのてびき、各種教室での啓発の実施				・基準日(4月20日)に対象者抽出、がん検診台帳の作成 ・検診手帳、クーポン券等の発送(5月末) ・広報掲載(特集2回お知らせ1回)、ケーブルTV放映(1回、文字情報3回) ・各種教室の開催時の勧奨(随時) ・イベント時のがん検診啓発(大腸がんクイズ等) ・健康づくりのてびき全戸配布(6月)及び転入者への配布 ・クーポン券未利用者への勧奨ハガキ発送(乳・子宮・大腸がん検診) ・過去の無料クーポン券未利用者への無料クーポン券再配布 ・がん検診受診率 胃がん検診 21.8% 肺がん検診 33.2% 大腸がん検診 32.9% 子宮がん検診 12.3% 乳がん検診 21.8% 前立腺がん検診 34.1%			
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	10,527	平均給与額×③
		国庫支出金	3,100	838	838	一般職員人件費 ②	9,708	
		県支出金		0		所要人員 ③	1.28	
		地方債		0		臨時職員人件費 ④	819	
		その他		0		受益者負担額 ⑤		
		一般財源	85,300	93,408	92,072	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額		0				
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	10,527			
	総コスト		⑥	103,437				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	自己負担金を平成27年4月に変更したが、より効果的に事業を進めていくために、食生活改善推進協議会などの団体を通じた啓発や国保加入者へのがん検診受診券の個人通知を行った。また、社会保険等から国民健康保険に切り替わる人の多い62歳の人や生活保護受給者に対しては、がん検診無料券を個人通知するなど、ターゲットを絞った通知を行い、受診率は概ね向上した。	総合判定	B まずまず進んだ
	【反省点・課題】	集団検診の申込みが、受付開始日に窓口・電話が殺到することによる混乱があったため、市民が平等に申込みができる環境を整えていく必要がある。 個人通知による受診啓発により、継続的な受診につなげるために、個人通知する対象者を検討し、受診率向上を図る必要がある。		

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	集団検診の受付方法にて窓口・電話における混乱を避けるため、申込みはがきによる期間を設けた受付方法に変更することで、集団検診を希望する人が平等に受けられるような環境を整えていく。これについては、市民が混乱しないように、「健康づくりのてびき」の内容を見直し、CATV・ホームページでの啓発を充実していく。平成28年度は新たに、過去2年間に検診受診歴のある人にがん検診受診券を個人通知し、継続的な受診につなげ、受診率向上を図る。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切